

## 税金が守る地震被災者の笑顔

茨城県立並木中等教育学校 2年 野末 有紗

私は今夏、南海トラフ巨大地震の発生確率が高くなっているというニュースを目にした。「巨大地震」という言葉を聞いて、十三年前の東日本大震災が浮かんだ。母は、経験したことのない揺れと、ニュースで連日放映される被害の大きさに、衝撃を覚えたと言った。震災後は、行方不明者の捜索活動や、復興に向けた仮設住宅の建設等、様々な支援が大勢の方々の協力で行われた。

私は被災地の支援について興味を持ち、調べてみると、支援に係る費用に税金が投入されている事が分かった。復興庁ホームページによると、復興関連予算は四〇兆円を超える額にもなるそうだ。そのため、東日本大震災の被災者救援の財源確保を目的に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が、平成二十三年に公布・施行されていて、現在でも続けられている。この税のお陰で、多くの不安な気持ちで一杯な被災者の心を救うことができたと思う。また同時にもしも税金による支援がなかったら、どんな状況になってしまうのだろうと思った。

ふと、愛知県に住む祖母の家に帰省の際、祖母が昭和東南海地震について話してくれたことを思い出した。祖母は、今も南海トラフ大地震に備えながら、日々を過ごしている。一九四四年当時は戦時中だったので、十分な支援はなく、家が壊れた曾祖母（祖母の義母）達は竹やぶで一か月もの間、余震に怯えながら過ごしたそうだ。また、情報が十分に行き届かず困っていた。私は、今では考えられない話にとっても驚いた。そして、災害時の支援が如何に大切かを気付かされた。

日本は地震の多い国の一つであり、私達の生活から防災対策を疎かにすることはできない。だからこそ、自分にできることを考えてみた。まず、一つ目に、ふるさと納税という形で、地域に寄付できる制度を利用することである。納税をする年齢になったら、被災地に積極的な納税活動をしていきたい。二つ目は、最近増えている外国人観光客への対応である。例えば、地震発生時に、日本語の読めない観光客が避難に遅れてしまう可能性がある。私が通学するつくば市では、バス停で困っている様子の外国人をよく見かける。外国人観光客が避難に遅れないよう外国語表記の看板を増やす、ハザードマップを作成する等の取り組みを行っていきたい。

今回、税金が被災地支援に使われていることを知った。また、被災地の方々の笑顔を取り戻す一筋の光となっていると感じている。その一方、復興費によって歳入が不足した場合、不足分を補うための国債発行が、次の世代に大きな負担を残すことになる。私達若者がこの大きな負担を前向きな気持ちで、受け止めていくことが必要と考える。私は、将来、納税を通して地震対策や被災地支援を支え、未来の人々の笑顔を守る一員になりたい。